

平成 30 年度

鳥取市下水道等事業会計予算書

鳥 取 市

平成30年度鳥取市下水道等事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度鳥取市下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 本年度整備面積	33.71 ha
(2) 年度末整備済面積	3,541.21 ha
(3) 年間有収水量	19,744,930 m ³
(4) 主な建設改良事業	
(ア) 管渠整備事業	1,705,050 千円
(イ) ポンプ場整備事業	398,400 千円
(ウ) 処理場整備事業	632,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款 下水道等事業収益		9,214,730 千円	
第1項 営業収益		5,544,029 千円	
第2項 営業外収益		3,670,670 千円	
第3項 特別利益		31 千円	
支		出	
第1款 下水道等事業費用		8,994,264 千円	
第1項 営業費用		7,633,466 千円	
第2項 営業外費用		1,331,301 千円	
第3項 特別損失		28,497 千円	
第4項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,695,209千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,294千円及び過年度分損益勘定留保資金1,681,632千円及び当年度分損益勘定留保資金 959,283千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	4,952,020 千円
第1項 企 業 債	2,915,400 千円
第2項 補 助 金	959,715 千円
第3項 出 資 金	83,785 千円
第4項 負担金及び分担金	977,888 千円
第5項 固定資産売却代金	10 千円
第6項 その他資本的収入	15,222 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	7,647,229 千円
第1項 建 設 改 良 費	2,904,996 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	4,739,787 千円
第3項 その他資本的支出	2,346 千円
第4項 予 備 費	100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
幸町ポンプ場改築工事	平成31年度	903,000千円
鳥取市千代水クリーンセンター建設工事	平成31年度	316,000千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 等 建 設 事 業	1,704,000千円	普通貸借又は証券発行	10.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰り上げ償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業債（特別措置分）	211,400千円			
資 本 費 平 準 化 債	1,000,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 362,980 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、282,310千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、12,600千円と定める。

平成30年2月19日提出

鳥 取 市 長 深 澤 義 彦

平成30年度鳥取市下水道等事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業収益			9,214,730	
	1 営業収益		5,544,029	
		1 下水道使用料	3,444,006	
		2 他会計負担金	1,797,753	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金	258,221	汚水処理に対する補助金
		4 その他営業収益	44,049	水質検査料、汚泥焼却施設維持管理負担金、登録手数料等
	2 営業外収益		3,670,670	
		1 受取利息及び配当金	13	
		2 他会計負担金	852,722	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金	24,089	汚水処理に対する補助金
		4 長期前受金戻入	2,760,244	有形固定資産等長期前受金戻入
		5 雑収益	33,602	土地賃借料、コンポスト施設負担金等
	3 特別利益		31	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	
		3 引当金戻入益	1	
		4 その他特別利益	10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業費用			8,994,264	
	1 営業費用		7,633,466	
		1 管 渠 費	376,441	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	158,446	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,528,900	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	26,214	水質検査に要する費用
		5 水 洗 化 等 普 及 費	23,710	水洗化等普及に要する費用
		6 業 務 費	127,315	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		7 総 係 費	200,016	事業活動全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	5,168,576	固定資産の減価償却費用
		9 資 産 減 耗 費	23,838	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費用
		10 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		1,331,301	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,240,745	企業債利子及び一時借入金利子償還金
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	90,546	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	10	
	3 特別損失		28,497	
		1 過年度損益修正損	461	過年度に属する費用の増額及び収益の減額修正損
		2 その他特別損失	28,036	会計基準見直しに伴う退職給付引当金等
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,952,020	
	1 企 業 債		2,915,400	
		1 建 設 企 業 債	2,915,400	建設改良費等に充当する企業債
	2 補 助 金		959,715	
		1 国・県交付金 (補助金)	959,715	建設改良費に対する国・県交付金
	3 出 資 金		83,785	
		1 他 会 計 出 資 金	83,785	建設改良費に対する一般会計出資金
	4 負担金及び分担金		977,888	
		1 他 会 計 負 担 金	918,656	企業債元金償還金に対する負担金
		2 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	59,232	受益者負担金及び分担金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	6 その他資本的収入		15,222	
		1 その他資本的収入	15,222	下水道管移設工事補償費等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,647,229	
	1 建 設 改 良 費		2,904,996	
		1 管 渠 費	1,705,050	管渠の建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	398,400	ポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 費	632,000	処理場の建設改良事業に要する経費
		4 建 設 総 務 費	162,108	建設改良事業に要する事務費
		5 固 定 資 産 購 入 費	7,438	備品購入費及びリース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		4,739,787	
		1 企 業 債 償 還 金	4,739,787	企業債元金償還金
	3 その他資本的支出		2,346	
		1 その他資本的支出	2,346	財産処分に伴う国庫補助金返還金等
	4 予 備 費		100	
		1 予 備 費	100	

平成30年度鳥取市下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	165,201
減価償却費	5,168,574
固定資産除却費	23,838
引当金の増減額(△は減少)	49,625
長期前受金戻入額	△ 2,760,244
受取利息及び配当金	△ 11
支払利息及び企業債取扱諸費	1,338,154
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,432
貯蔵品の増減額(△は増加)	895
未払金の増減額(△は減少)	78,421
未払費用の増減額(△は減少)	4,154
預り金の増減額(△は減少)	△ 5,273
その他	172
小計	4,054,074
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△ 1,338,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,715,931

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,702,303
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	958,541
一般会計からの繰入金による収入	850,601
補助金等の返還	△ 2,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 895,323

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,915,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,739,787
一般会計からの出資による収入	83,785
リース債務の返済による支出	△ 4,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,745,490
資金増加額(又は減少額)	75,118
資金期首残高	2,136,023
資金期末残高	2,211,141

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	(8)	12,000	90,052	87,464	189,516	31,653	221,169
	資本勘定支弁職員	0	(2)	3,713	68,654	44,796	117,163	24,648	141,811
	合 計	13	(10)	15,713	158,706	132,260	306,679	56,301	362,980
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	(7)	10,376	90,928	85,756	187,060	31,042	218,102
	資本勘定支弁職員	0	(2)	3,687	71,024	44,987	119,698	24,205	143,903
	合 計	13	(9)	14,063	161,952	130,743	306,758	55,247	362,005
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1)	1,624	△ 876	1,708	2,456	611	3,067
	資本勘定支弁職員	0	(0)	26	△ 2,370	△ 191	△ 2,535	443	△ 2,092
	合 計	0	(1)	1,650	△ 3,246	1,517	△ 79	1,054	975

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	特殊勤 務 手 当	休日勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	7,032	13,595	37,701	26,052	2,039	5,411		21			3,289	37,120
	前 年 度	7,122	12,418	38,306	24,712	2,018	5,365		21			3,748	37,033
	比 較	△90	1,177	△605	1,340	21	46	0	0	0	0	△459	87

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	△3,246	給与改定に伴う増減分	231	29年度給与改定	231	
		昇給に伴う増加分	1,532	30年度昇給分	385	平均昇給率
		その他の増減分	△5,009	29年度昇給分	1,147	1.181%
		退職、異動等による増減分	△5,009	△5,009		
手 当	1,517	給与改定に伴う増減分	1,554	29年度給与改定	1,554	
		その他の増減分	△37	退職給付費	87	
				昇給に伴う増加分	548	
		退職、異動等による増減分	△672	△672		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,900
	平均給与月額 (円)	373,400
	平均年齢 (歳)	43.90
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,100
	平均給与月額 (円)	384,400
	平均年齢 (歳)	43.11

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日 現 在	1 級	5	12.5
	2 級	6	15.0
	3 級	(1)	(100.0)
		8	20.0
	4 級	10	25.0
	5 級	6	15.0
	6 級	2	5.0
	7 級	2	5.0
	8 級	1	2.5
計	(1) 40	(100.0) 100.0	
29年1月1日 現 在	1 級	4	10.0
	2 級	(1)	(100.0)
		11	27.5
	3 級	4	10.0
	4 級	10	25.0
	5 級	6	15.0
	6 級	3	7.5
	7 級	1	2.5
	8 級	1	2.5
計	(1) 40	(100.0) 100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事、技師等	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師等	主任	係長、主幹	課長補佐、主査	課長	次長	部長

備考 平成30年1月1日現在

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	40	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	38	38
		6号給 (人)	2	2
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	37	37
		6号給 (人)	4	4
8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.30	有	

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

備考 平成30年1月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度支払義務発生見込額	翌年度以降の支払義務予定		左の財源内訳				
		期 間	金 額		期 間	金 額	建 設 企 業 債	国・県 交 付 金	そ の 他	他会計 負担金	
幸町ポンプ場 改築工事	903,000			308,000	平成31年度	595,000	300,000	295,000			
鳥取市千代水 クリーンセン ター建設工事	316,000			70,000	平成31年度	246,000	123,900	122,100			
下水道等施設 包括的民間委 託事業費	5,628,158			1,862,807	平成32年度	3,765,351			2,903,012	862,339	
河原浄化セン ター建設工事 (水処理設備 等増改築)	468,400	H29	65,054	90,000							

平成29年度鳥取市下水道等事業会計予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,289,061		
(2)	他会計負担金	2,280,010		
(3)	他会計補助金	247,921		
(4)	その他営業収益	<u>46,311</u>	5,863,303	
2	営業費用			
(1)	管渠費	361,309		
(2)	ポンプ場費	150,974		
(3)	処理場費	1,338,575		
(4)	水質管理費	23,068		
(5)	水洗化等普及費	22,870		
(6)	業務費	134,030		
(7)	総係費	187,315		
(8)	減価償却費	5,324,611		
(9)	資産減耗費用	110,263		
(10)	その他営業費用	<u>9</u>	<u>7,653,024</u>	
	営業損失			1,789,721
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	11		
(2)	他会計負担金	927,357		
(3)	他会計補助金	26,041		
(4)	長期前受金戻入	2,849,882		
(5)	雑収益	<u>20,699</u>	3,823,990	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,329,731		
(2)	雑支出	<u>44,451</u>	<u>1,374,182</u>	<u>2,449,808</u>
	経常利益			660,087
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	<u>1</u>	3	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	7,464		
(2)	その他特別損失	<u>28,036</u>	<u>35,500</u>	<u>△ 35,497</u>
7	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			623,590
	前年度繰越剰余金			<u>579,262</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,202,852</u></u>

平成29年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,213,596	
ロ 建 物	3,813,058		
減価償却累計額	<u>948,977</u>	2,864,081	
ハ 構 築 物	127,123,800		
減価償却累計額	<u>19,649,376</u>	107,474,424	
ニ 機 械 及 び 装 置	27,383,088		
減価償却累計額	<u>12,736,895</u>	14,646,193	
ホ 車 両 運 搬 具	14,711		
減価償却累計額	<u>6,650</u>	8,061	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,865		
減価償却累計額	<u>13,899</u>	14,966	
ト リ ー ス 資 産	35,475		
減価償却累計額	<u>23,028</u>	12,447	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>157,326</u>	
有形固定資産合計			131,391,094
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			131,400,578
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,136,023	
(2) 未 収 金		315,273	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 34,865	
(4) 貯 蔵 品		13,069	
(5) 前 払 金		173,400	
(6) その他流動資産		211	
(7) 短 期 貸 付 金		<u>200,000</u>	
流動資産合計			<u>2,803,111</u>
資 産 合 計			<u>134,203,689</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業	61,300,170		
企 業 債 合 計			61,300,170
(2) 長期リース債務			6,889
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	112,024		
引 当 金 合 計			112,024
固 定 負 債 合 計			61,419,083
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業	4,818,979		
企 業 債 合 計			4,818,979
(2) 短期リース債務			3,539
(3) 未 払 金			520,321
(4) 未 払 費 用			2,326
(5) 前 受 金			109
(6) 引 当 金			
イ 賞与引当金	20,668		
ロ 法定福利費引当金	3,915		
引 当 金 合 計			24,583
(7) 預 り 金			11,396
流 動 負 債 合 計			5,381,253
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	2,746,987		
ロ 他会計負担金	4,747,845		
ハ 受益者負担金 及び分担金	5,758,969		
ニ 工事負担金	2,216,141		
ホ 国・県交付金 (補助金)	56,315,593		
ヘ その他長期前受金	258,141		
長 期 前 受 金 合 計			72,043,676
収 益 化 累 計 額			△ 16,912,078
繰 延 収 益 合 計			55,131,598
負 債 合 計			121,931,934

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>8,000,680</u>	
	資 本 金 合 計		8,000,680
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	199,273	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ 所 属 機 関 等 の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,534</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,068,223
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,202,852</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,202,852</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,271,075</u>
	資 本 合 計		<u>12,271,755</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>134,203,689</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

なお、会計基準変更時の差異(140,026千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,410,708千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として9,027千円を負担するため、退職給付引当金9,027千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成30年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,213,586	
ロ 建 物	3,813,058		
減価償却累計額	<u>1,074,992</u>	2,738,066	
ハ 構 築 物	128,964,671		
減価償却累計額	<u>23,006,543</u>	105,958,128	
ニ 機 械 及 び 装 置	28,218,321		
減価償却累計額	<u>14,415,717</u>	13,802,604	
ホ 車 両 運 搬 具	14,711		
減価償却累計額	<u>6,650</u>	8,061	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,226		
減価償却累計額	<u>16,178</u>	15,048	
ト リ ー ス 資 産	35,475		
減価償却累計額	<u>27,319</u>	8,156	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>157,326</u>	
有形固定資産合計			128,900,975
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			128,910,459
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,211,141	
(2) 未 収 金		324,705	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 56,469	
(4) 貯 蔵 品		12,174	
(5) 前 払 金		173,400	
(6) その他流動資産		39	
(7) 短 期 貸 付 金		<u>200,000</u>	
流動資産合計			<u>2,864,990</u>
資 産 合 計			<u>131,775,449</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,546,904			
	企 業 債 合 計			59,546,904	
	(2) 長期リース債務			3,927	
	(3) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	140,030			
	引 当 金 合 計			140,030	
	固 定 負 債 合 計				59,690,861
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,747,858			
	企 業 債 合 計			4,747,858	
	(2) 短期リース債務			1,613	
	(3) 未 払 金			598,742	
	(4) 未 払 費 用			6,480	
	(5) 前 受 金			109	
	(6) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	20,625			
	ロ 法定福利費引当金	3,973			
	引 当 金 合 計			24,598	
	(7) 預 り 金			6,123	
	流 動 負 債 合 計				5,385,523
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 受贈財産評価額	2,746,987			
	ロ 他会計負担金	5,598,446			
	ハ 受益者負担金 及び分担金	5,814,791			
	ニ 工事負担金	2,216,141			
	ホ 国・県交付金 (補助金)	57,202,045			
	ヘ その他 長期前受金	272,236			
	長 期 前 受 金 合 計			73,850,646	
	収 益 化 累 計 額			△ 19,672,322	
	繰 延 収 益 合 計				54,178,324
	負 債 合 計				119,254,708

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>8,084,465</u>	
	資 本 金 合 計		8,084,465
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	199,273	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>1,534</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>3,068,223</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,368,053</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,368,053</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,436,276</u>
	資 本 合 計		<u>12,520,741</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>131,775,449</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

なお、会計基準変更時の差異(140,026千円)については、平成26年度から5年にわたり均等額を費用処理している。

ロ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,937,584千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として9,114千円を負担するため、退職給付引当金9,114千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。